

令和5年度

松伏町一般会計補正予算書  
(第6号)



議案第62号別冊

令和5年度松伏町一般会計補正予算（第6号）

令和5年度松伏町一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ165,378千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,778,465千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年12月5日提出

松伏町長 鈴木 勝

令和5年 12月13日 議決

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 地方特例交付金		30,006	6,318	36,324
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	6,318	6,318
10 地方交付税		1,830,000	46,962	1,876,962
	1 地方交付税	1,830,000	46,962	1,876,962
14 国庫支出金		1,446,227	16,634	1,462,861
	1 国庫負担金	1,064,795	54	1,064,849
	2 国庫補助金	370,916	16,580	387,496
15 県支出金		727,396	4,626	732,022
	1 県負担金	520,739	27	520,766
	2 県補助金	142,353	1,559	143,912
	3 委託金	64,304	3,040	67,344
17 寄附金		6,363	17,200	23,563
	1 寄附金	6,363	17,200	23,563
20 諸収入		246,790	28,638	275,428
	4 雑収入	171,866	28,638	200,504
21 町債		126,305	45,000	171,305
	1 町債	126,305	45,000	171,305
歳 入	合 計	9,613,087	165,378	9,778,465

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		108,454	1,041	109,495
	1 議 会 費	108,454	1,041	109,495
2 総 務 費		1,475,446	34,218	1,509,664
	1 総 務 管 理 費	1,091,054	15,295	1,106,349
	2 徴 税 費	235,224	2,197	237,421
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	104,048	18,046	122,094
	4 選 挙 費	33,839	△ 720	33,119
	5 統 計 調 査 費	10,904	△ 600	10,304
3 民 生 費		3,816,218	16,935	3,833,153
	1 社 会 福 祉 費	2,223,339	1,797	2,225,136
	2 児 童 福 祉 費	1,582,576	15,138	1,597,714
4 衛 生 費		851,583	35,215	886,798
	1 保 健 衛 生 費	492,357	31,575	523,932
	2 清 掃 費	358,687	3,640	362,327
5 農 林 水 産 業 費		190,862	△ 7,052	183,810
	1 農 業 費	190,862	△ 7,052	183,810
6 商 工 費		123,203	△ 7,500	115,703
	1 商 工 費	123,203	△ 7,500	115,703
7 土 木 費		787,827	11,527	799,354
	1 土 木 管 理 費	333,497	9,240	342,737
	2 都 市 計 画 費	454,330	2,287	456,617
8 消 防 費		575,213	34,400	609,613
	1 消 防 費	575,213	34,400	609,613
9 教 育 費		941,762	11,000	952,762
	1 教 育 総 務 費	183,167	3,340	186,507
	2 小 学 校 費	120,064	9,800	129,864
	3 中 学 校 費	101,389	3,000	104,389
	4 幼 稚 園 費	365	300	665
	5 社 会 教 育 費	184,789	△ 4,025	180,764
	6 保 健 体 育 費	351,988	△ 1,415	350,573
10 公 債 費		734,113	△ 4,406	729,707
	1 公 債 費	734,113	△ 4,406	729,707
11 諸 支 出 金		6	35,000	35,006

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 諸 支 出 金	6	35,000	35,006
12 予 備 費		8,400	5,000	13,400
	1 予 備 費	8,400	5,000	13,400
歳 出	合 計	9,613,087	165,378	9,778,465

第 2 表 繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	1,389千円
2 総 務 費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍電算システム改修委託料	15,118千円
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	保健センター実施計画等業務委託料	39,616千円
7 土 木 費	1 土 木 管 理 費	橋りょう撤去工事費	50,000千円
7 土 木 費	1 土 木 管 理 費	側溝新設工事費	11,000千円
8 消 防 費	1 消 防 費	災害対策整備事業	33,000千円

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
町立保育所給食調理業務委託料	令和6年度から令和8年度まで	38,097千円

第4表 地方債補正

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
側溝新設整備事業債	10,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
災害対策用移動式ポンプ整備事業債	34,400千円	同 上	同 上	同 上
計	45,000千円			



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	30,006	6,318	36,324
10 地方交付税	1,830,000	46,962	1,876,962
14 国庫支出金	1,446,227	16,634	1,462,861
15 県支出金	727,396	4,626	732,022
17 寄附金	6,363	17,200	23,563
20 諸収入	246,790	28,638	275,428
21 町債	126,305	45,000	171,305
歳入合計	9,613,087	165,378	9,778,465

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費	108,454	1,041	109,495
2 総 務 費	1,475,446	34,218	1,509,664
3 民 生 費	3,816,218	16,935	3,833,153
4 衛 生 費	851,583	35,215	886,798
5 農 林 水 産 業 費	190,862	△7,052	183,810
6 商 工 費	123,203	△7,500	115,703
7 土 木 費	787,827	11,527	799,354
8 消 防 費	575,213	34,400	609,613
9 教 育 費	941,762	11,000	952,762
10 公 債 費	734,113	△4,406	729,707
11 諸 支 出 金	6	35,000	35,006
12 予 備 費	8,400	5,000	13,400
歳 出 合 計	9,613,087	165,378	9,778,465

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			1,041
19,547		3,468	11,203
1,713			15,222
5,500			29,715
			△7,052
△5,500			△2,000
	10,600		927
	34,400		
		792	10,208
			△4,406
			35,000
			5,000
21,260	45,000	4,260	94,858

## 2. 歳入

## (款) 9 地方特例交付金

## (項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税

目	補正前の額	補正額	計
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	6,318	6,318
計	0	6,318	6,318

## (款) 10 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

1 地方交付税	1,830,000	46,962	1,876,962
計	1,830,000	46,962	1,876,962

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,013,573	54	1,013,627
計	1,064,795	54	1,064,849

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	198,637	16,507	215,144
2 民生費国庫補助金	65,978	73	66,051
計	370,916	16,580	387,496

## (款) 15 県支出金

## (項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	514,448	27	514,475
計	520,739	27	520,766

## (款) 15 県支出金

## (項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	121,445	1,559	123,004
計	142,353	1,559	143,912

## (款) 15 県支出金

## (項) 3 委託金

1 総務費委託金	64,026	3,040	67,066
計	64,304	3,040	67,344

## (款) 17 寄附金

## (項) 1 寄附金

3 ふるさと納税寄附金	6,251	17,200	23,451
計	6,363	17,200	23,563

## (款) 20 諸収入

## (項) 4 雑入

5 雑入	54,262	28,638	82,900
計	171,866	28,638	200,504

## (款) 21 町債

## (項) 1 町債

3 土木債	47,800	10,600	58,400
5 消防債	0	34,400	34,400
計	126,305	45,000	171,305

(歳入) 地方特例交付金, 地方交付税, 国庫支出金, 県支出金, 寄附金, 諸収入, 町債

## 減収補填特別交付金

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,318	・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,318
1 地方交付税	46,962	・ 普通交付税	46,962
1 社会福祉費負担金	54	・ 国民健康保険基盤安定負担金	54
1 戸籍住民基本台帳費補助金	16,507	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	16,507
1 社会福祉費補助金	73	・ 障害者自立支援給付支払等システム改修費補助金	73
1 社会福祉費負担金	27	・ 国民健康保険基盤安定負担金	27
2 児童福祉費補助金	1,559	・ 乳幼児医療費支給事業費補助金 ・ ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	1,221 338
1 徴税费委託金	3,040	・ 個人県民税徴収取扱費交付金	3,040
1 ふるさと納税寄附金	17,200	・ ふるさと納税寄附金 ・ 企業版ふるさと納税寄附金	16,000 1,200
7 雑 入	28,638	・ 公有建物災害共済金 ・ 非常勤職員公務災害補償保険金 ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金返還金（過年度分） ・ 令和4年度吉川松伏消防組合（常備）精算金 ・ 令和4年度吉川松伏消防組合（非常備）精算金	792 3,468 16,051 5,323 3,004
1 土 木 債	10,600	・ 側溝新設整備事業債	10,600
1 消 防 債	34,400	・ 災害対策用移動式ポンプ整備事業債	34,400

3. 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	108,454	1,041	109,495				1,041
計	108,454	1,041	109,495				1,041

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一 般 管 理 費	496,492	13,190	509,682			3,468	9,722
-------------	---------	--------	---------	--	--	-------	-------

(歳出) 議会費, 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	390	1 一般事務費	
3 職員手当等	471	一般事務に要する経費である。	650
4 共済費	180	2 給料	390
		一般職給	390
		3 職員手当等	80
		扶養手当	△80
		地域手当	20
		通勤手当	△110
		住居手当	△260
		期末手当 (一般職)	280
		勤勉手当	230
		4 共済費	180
		共済負担金 (一般職)	180
		2 議会運営費	
		本会議及び委員会を運営するものである。	391
		3 職員手当等	391
		期末手当 (議員)	391

1 報酬	4,659	1 一般事務費	
2 給料	2,390	一般事務に要する経費である。	13,190
3 職員手当等	2,218	1 報酬	4,659
4 共済費	314	一般事務員報酬 (会)	4,659
5 災害補償費	3,468	2 給料	2,390
12 委託料	961	一般職給	2,390
18 負担金補助及び交付金	△820	3 職員手当等	2,218
		管理職手当	420
		扶養手当	410
		地域手当	140
		通勤手当	△120
		住居手当	△510
		期末手当 (特別職)	163
		期末手当 (一般職)	2,120
		勤勉手当	1,930
		児童手当	△3,205
		期末手当 (会)	870
		4 共済費	314
		地方公務員災害補償基金負担金	△22
		労働・社会保険料	81
		共済負担金 (特別職)	60
		共済負担金 (一般職)	△100
		共済負担金 (会)	295
		5 災害補償費	3,468
		災害補償費	3,468
		12 委託料	961
		人事給与システム改修業務委託料	961
		18 負担金補助及び交付金	△820
		埼玉県市町村総合事務組合負担金	△820

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2文書広報費	105,459	1,000	106,459				1,000
6企画費	24,427	200	24,627				200
9交通安全対策費	22,453	685	23,138				685
16企業版ふるさと納税基金	0	220	220				220
計	1,091,054	15,295	1,106,349			3,468	11,827

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税费

1 税務総務費	168,024	2,197	170,221	3,040			△843
計	235,224	2,197	237,421	3,040			△843

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	104,048	18,046	122,094	16,507			1,539
-------------	---------	--------	---------	--------	--	--	-------

## (歳出) 総務費



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
10 需用費	1,000	2 O A管理事業 O A機器を維持管理するものである。	1,000
		10 需用費	1,000
		消耗品費	1,000
18 負担金補助 及び交付金	200	4 松伏町公共交通整備事業 町の主たる公共交通である路線バスについて、新たな路線網の整備や既存路線の増発、停留場の整備などを推進し、利便性の向上を図るものである。	200
		18 負担金補助及び交付金	200
		松伏町地域公共交通活性化協議会補助金	200
7 報償費	△315	2 交通安全推進事業	
14 工事請負費	700	交通安全に関する啓発・指導を行うとともに、交通安全施設を設置し、維持管理するものである。	685
18 負担金補助 及び交付金	300	7 報償費	△315
		交通指導員報償金	△315
		14 工事請負費	700
		通学路安全対策工事費	700
		18 負担金補助及び交付金	300
		自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	300
24 積立金	220	1 企業版ふるさと納税基金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充てるため、松伏町企業版ふるさと納税基金として積み立てるものである。	220
		24 積立金	220
		企業版ふるさと納税基金積立金	220

1 報酬	167	1 一般事務費	
2 給料	2,580	一般事務に要する経費である。	2,197
3 職員手当等	170	1 報酬	167
4 共済費	△720	一般事務員報酬(会)	167
		2 給料	2,580
		一般職給	2,580
		3 職員手当等	170
		管理職手当	△100
		扶養手当	△410
		地域手当	110
		通勤手当	△270
		住居手当	△580
		期末手当	550
		勤勉手当	870
		4 共済費	△720
		共済負担金	△720

1 報酬	661	1 一般事務費	
2 給料	310	一般事務に要する経費である。	700
3 職員手当等	618	2 給料	310

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	104,048	18,046	122,094	16,507			1,539

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	10,801	△720	10,081				△720
計	33,839	△720	33,119				△720

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	9,719	△600	9,119				△600
-----------	-------	------	-------	--	--	--	------

(歳出) 総務費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
4 共 済 費	△50	一般職給 310
12 委 託 料	16,507	3 職員手当等 440
		扶養手当 △180
		地域手当 △70
		通勤手当 100
		住居手当 160
		期末手当 170
		勤勉手当 260
		4 共済費 △50
		共済負担金 △50
		2 戸籍等交付サービス事業
		戸籍住民票謄抄本、印鑑証明等を発行し、住民サービスの向上を図るものである。 17,346
		1 報酬 661
		一般事務員報酬(会) 661
		3 職員手当等 178
		期末手当(会) 178
		12 委託料 16,507
		住民基本台帳システム改修委託料 1,389
		戸籍電算システム改修委託料 15,118

2 給 料	△70	1 一般事務費	
3 職員手当等	△600	一般事務に要する経費である。	△720
4 共 済 費	△50	2 給料	△70
		一般職給	△70
		3 職員手当等	△600
		扶養手当	△160
		地域手当	10
		通勤手当	△170
		住居手当	△320
		期末手当	30
		勤勉手当	10
		4 共済費	△50
		共済負担金	△50

2 給 料	80	1 一般事務費	
3 職員手当等	△620	一般事務に要する経費である。	△600
4 共 済 費	△60	2 給料	80
		一般職給	80
		3 職員手当等	△620
		扶養手当	△240
		地域手当	10
		通勤手当	△170
		住居手当	△340
		期末手当	40
		勤勉手当	80

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10,904	△600	10,304				△600

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	1,276,639	△796	1,275,843	154			△950
2 老人福祉 費	767,305	7,563	774,868				7,563
3 北部サー ビスセン ター 費	35,535	△4,200	31,335				△4,200

(歳出) 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		4 共済費	△60
		共済負担金	△60

2 給料	2,060	1 一般事務費	
3 職員手当等	△480	一般事務に要する経費である。	690
4 共済費	△890	2 給料	2,060
12 委託料	146	一般職給	2,060
27 繰出金	△1,632	3 職員手当等	△480
		扶養手当	△320
		地域手当	△60
		通勤手当	△70
		住居手当	△70
		期末手当	540
		勤勉手当	△500
		4 共済費	△890
		共済負担金	△890
		8 国民健康保険特別会計繰出事業	
		国民健康保険特別会計に対する繰出金である。	△1,632
		27 繰出金	△1,632
		国民健康保険特別会計繰出金	△1,632
		11 障害福祉サービス支援事業	
		身体障がい・知的障がい・精神障がい・その他の心身の機能の障がいのある者(児)の日常生活及び社会生活を支援し、障害福祉サービスの充実を図るものである。	146
		12 委託料	146
		障害者福祉サービスシステム改修業務委託料	146
18 負担金補助及び交付金	6,413	10 埼玉県後期高齢者医療広域連合事業	
27 繰出金	1,150	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、経費負担を行うものである。	6,413
		18 負担金補助及び交付金	6,413
		埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	6,413
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金	
		後期高齢者医療特別会計への繰出金である。	1,150
		27 繰出金	1,150
		後期高齢者医療特別会計繰出金	1,150
1 報酬	190	1 一般事務費	
2 給料	△1,250	一般事務に要する経費である。	△4,530
3 職員手当等	△2,270	2 給料	△1,250
4 共済費	△870	一般職給	△1,250
		3 職員手当等	△2,410
		扶養手当	△300
		地域手当	△190
		通勤手当	△250
		住居手当	△400
		期末手当	△660
		勤勉手当	△610
		4 共済費	△870
		労働・社会保険料	△300

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4国民年金 事務取扱 費	23,934	△770	23,164				△770
計	2,223,339	1,797	2,225,136	154			1,643

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1児童福祉 総務費	327,991	13,108	341,099	1,559			11,549
--------------	---------	--------	---------	-------	--	--	--------

(歳出) 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		共済負担金	△570
		2 北部地区活性化事業	
		北部サービスセンターの管理運営等をするものである。	330
		1 報酬	190
		一般事務員報酬 (会)	190
		3 職員手当等	140
		期末手当 (会)	140
2 給料	100	1 一般事務費	
3 職員手当等	△760	一般事務に要する経費である。	△770
4 共済費	△110	2 給料	100
		一般職給	100
		3 職員手当等	△760
		扶養手当	△300
		地域手当	△80
		通勤手当	200
		住居手当	△400
		期末手当	△120
		勤勉手当	△60
		4 共済費	△110
		共済負担金	△110

2 給料	1,110	1 一般事務費	
3 職員手当等	1,100	一般事務に要する経費である。	2,320
4 共済費	110	2 給料	1,110
18 負担金補助及び交付金	110	一般職給	1,110
19 扶助費	10,678	3 職員手当等	1,100
		扶養手当	△20
		地域手当	50
		通勤手当	400
		住居手当	△80
		期末手当	390
		勤勉手当	360
		4 共済費	110
		共済負担金	110
		2 こども医療費給付事業	
		子どもの保健の向上と子育て支援のため、子どもに係る医療費の一部を支給するものである。	10,000
		19 扶助費	10,000
		こども医療費給付費 (乳幼児分)	3,700
		こども医療費給付費 (就学分)	6,300
		3 ひとり親家庭等医療費給付事業	
		ひとり親家庭等が安心して医療を受けられるように公費による医療費の給付を行うものである。	788
		18 負担金補助及び交付金	110
		国保連合会システム改修負担金	110
		19 扶助費	678
		ひとり親家庭等医療費給付費	678

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3保育所費	136,642	830	137,472				830
4児童福祉施設費	676,920	1,200	678,120				1,200
計	1,582,576	15,138	1,597,714	1,559			13,579

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2予防費	302,764	279	303,043				279
3保健センター費	91,154	39,096	130,250				39,096

(歳出) 民生費, 衛生費



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	△950	1 一般事務費	
3 職員手当等	520	一般事務に要する経費である。	△1,170
4 共済費	△740	2 給料	△950
14 工事請負費	2,000	一般職給	△950
		3 職員手当等	520
		扶養手当	300
		地域手当	△90
		通勤手当	△50
		住居手当	240
		勤勉手当	120
		4 共済費	△740
		共済負担金	△740
		2 保育所維持管理事業	
		保育所を維持管理するものである。	2,000
		14 工事請負費	2,000
		子育て応援施設工事費	2,000
18 負担金補助及び交付金	1,200	2 教育・保育施設等補助事業	
		私立保育所等及び私立幼稚園の運営、職員の処遇改善及び保育内容等の充実を図るため、補助金を交付するものである。	1,200
		18 負担金補助及び交付金	1,200
		子育て応援補助金	1,200

1 報酬	220	3 母子保健事業	
3 職員手当等	59	妊娠中及び乳幼児期に適切な健診指導等を行い、母子の健全な育成を図るものである。	279
		1 報酬	220
		一般事務員報酬(会)	220
		3 職員手当等	59
		期末手当(会)	59
1 報酬	210	1 一般事務費	
2 給料	△780	一般事務に要する経費である。	△520
3 職員手当等	580	1 報酬	210
4 共済費	△530	一般事務員報酬(会)	154
12 委託料	39,616	保健師報酬(会)	56
		2 給料	△780
		一般職給	△780
		3 職員手当等	580
		扶養手当	80
		地域手当	△70
		通勤手当	10
		住居手当	530
		期末手当	△40
		勤勉手当	70
		4 共済費	△530
		共済負担金	△530
		2 保健センター維持管理事業	
		保健センターを維持管理するものである。	39,616

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4環境衛生費	78,224	△7,800	70,424				△7,800
計	492,357	31,575	523,932				31,575

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1清掃総務費	256,068	5,500	261,568	5,500			
2リサイクルセンター費	102,619	△1,860	100,759				△1,860
計	358,687	3,640	362,327	5,500			△1,860

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1農業委員会費	21,093	△4,022	17,071				△4,022
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(歳出) 衛生費、農林水産業費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		12 委託料	39,616
		保健センター実施設計等業務委託料	39,616
2 給料	△3,400	1 一般事務費	
3 職員手当等	△3,150	一般事務に要する経費である。	△7,800
4 共済費	△1,250	2 給料	△3,400
		一般職給	△3,400
		3 職員手当等	△3,150
		扶養手当	△200
		地域手当	△320
		通勤手当	△420
		住居手当	△100
		期末手当	△1,180
		勤勉手当	△930
		4 共済費	△1,250
		共済負担金	△1,250

18 負担金補助及び交付金	5,500	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	5,500
		18 負担金補助及び交付金	5,500
		清掃事業者物価高騰対策交付金	5,500
1 報酬	110	1 一般事務費	
2 給料	△360	一般事務に要する経費である。	△1,860
3 職員手当等	△1,240	1 報酬	110
4 共済費	△370	一般事務員報酬(会)	110
		2 給料	△360
		一般職給	△360
		3 職員手当等	△1,240
		扶養手当	△420
		地域手当	△20
		通勤手当	△220
		住居手当	△400
		期末手当	△150
		勤勉手当	△30
		4 共済費	△370
		共済負担金	△370

1 報酬	48	1 一般事務費	
2 給料	△1,760	一般事務に要する経費である。	△4,070
3 職員手当等	△1,780	2 給料	△1,760
4 共済費	△530	一般職給	△1,760
		3 職員手当等	△1,780
		扶養手当	△260
		地域手当	△130
		通勤手当	△240
		住居手当	△340
		期末手当	△420

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	40,926	△3,470	37,456				△3,470
4 農地費	114,198	440	114,638				440
計	190,862	△7,052	183,810				△7,052

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	25,932	△9,440	16,492				△9,440
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(歳出) 農林水産業費, 商工費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
		勤勉手当 <span style="float:right">△390</span> 4 共済費 <span style="float:right">△530</span> 共済負担金 <span style="float:right">△530</span>
		2 農業委員会運営事業 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農業委員会を運営するものである。 <span style="float:right">48</span>
		1 報酬 <span style="float:right">48</span> 一般事務員報酬(会) <span style="float:right">48</span>
2 給料	△2,140	1 一般事務費
3 職員手当等	△570	一般事務に要する経費である。 <span style="float:right">△3,470</span>
4 共済費	△760	2 給料 <span style="float:right">△2,140</span>
		一般職給 <span style="float:right">△2,140</span>
		3 職員手当等 <span style="float:right">△570</span>
		扶養手当 <span style="float:right">△40</span>
		地域手当 <span style="float:right">△170</span>
		通勤手当 <span style="float:right">△100</span>
		住居手当 <span style="float:right">△30</span>
		期末手当 <span style="float:right">△180</span>
		勤勉手当 <span style="float:right">△50</span>
		4 共済費 <span style="float:right">△760</span>
		共済負担金 <span style="float:right">△760</span>
2 給料	150	1 一般事務費
3 職員手当等	△910	一般事務に要する経費である。 <span style="float:right">△860</span>
4 共済費	△100	2 給料 <span style="float:right">150</span>
14 工事請負費	1,300	一般職給 <span style="float:right">150</span>
		3 職員手当等 <span style="float:right">△910</span>
		扶養手当 <span style="float:right">△300</span>
		地域手当 <span style="float:right">△80</span>
		通勤手当 <span style="float:right">△200</span>
		住居手当 <span style="float:right">△340</span>
		期末手当 <span style="float:right">△10</span>
		勤勉手当 <span style="float:right">20</span>
		4 共済費 <span style="float:right">△100</span>
		共済負担金 <span style="float:right">△100</span>
		3 農業基盤整備事業
		農業基盤整備事業を町が単独で実施するものである。 <span style="float:right">1,300</span>
		14 工事請負費 <span style="float:right">1,300</span>
		農業基盤整備工事費 <span style="float:right">1,300</span>

2 給料	△4,350	1 一般事務費
3 職員手当等	△3,260	一般事務に要する経費である。 <span style="float:right">△9,440</span>
4 共済費	△1,830	2 給料 <span style="float:right">△4,350</span>
		一般職給 <span style="float:right">△4,350</span>
		3 職員手当等 <span style="float:right">△3,260</span>
		管理職手当 <span style="float:right">△310</span>
		扶養手当 <span style="float:right">△510</span>
		地域手当 <span style="float:right">△400</span>
		通勤手当 <span style="float:right">△190</span>

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2商工振興費	91,327	1,940	93,267	△5,500			7,440
計	123,203	△7,500	115,703	△5,500			△2,000

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

1土木総務費	67,234	520	67,754				520
2建築指導費	33,513	△2,280	31,233				△2,280

(歳出) 商工費, 土木費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
		住居手当 $\Delta 90$ 期末手当 $\Delta 1,030$ 勤勉手当 $\Delta 730$ 4 共済費 $\Delta 1,830$ 共済負担金 $\Delta 1,830$
1報 酬	65	7 商工業活性化事業
11役 務 費	$\Delta 59$	町内商工業の活性化及び町民相互の交流の活発化を図る ものである。
12委 託 料	5,044	$\Delta 5,500$
18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	$\Delta 3,110$	1 報酬 65 一般事務員報酬(会) 65 11 役務費 $\Delta 59$ 通信運搬費 $\Delta 36$ 振込手数料 $\Delta 23$ 12 委託料 $\Delta 2,396$ 商品券作成等業務委託料 $\Delta 2,396$ 18 負担金補助及び交付金 $\Delta 3,110$ 運送事業燃料価格高騰支援金 $\Delta 3,110$
		8 ふるさと納税管理事業 町に寄附された方に対し、感謝の意を表するとともに、 町にちなんだ商品を御礼品として贈呈するものである。 7,440
		12 委託料 7,440 ふるさと納税御礼品取扱業務委託料 7,440

2給 料	20	1 一般事務費
3職 員 手 当 等	530	一般事務に要する経費である。 520
4共 済 費	$\Delta 30$	2 給料 20 一般職給 20 3 職員手当等 530 管理職手当 $\Delta 60$ 扶養手当 200 通勤手当 $\Delta 20$ 住居手当 30 期末手当 230 勤勉手当 150 4 共済費 $\Delta 30$ 共済負担金 $\Delta 30$
2給 料	$\Delta 710$	1 一般事務費
3職 員 手 当 等	$\Delta 1,150$	一般事務に要する経費である。 $\Delta 2,280$
4共 済 費	$\Delta 420$	2 給料 $\Delta 710$ 一般職給 $\Delta 710$ 3 職員手当等 $\Delta 1,150$ 地域手当 $\Delta 170$ 通勤手当 230 住居手当 $\Delta 370$ 期末手当 $\Delta 480$ 勤勉手当 $\Delta 360$ 4 共済費 $\Delta 420$ 共済負担金 $\Delta 420$

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4道路新設改良費	19,330	11,000	30,330		10,600		400
計	333,497	9,240	342,737		10,600		△1,360

## (款) 7 土木費

## (項) 2 都市計画費

1都市計画総務費	78,650	△2,510	76,140			1,031	△3,541
2公共下水道	246,276	5,828	252,104				5,828
3公園費	128,992	△1,031	127,961			△1,031	
計	454,330	2,287	456,617				2,287

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

5災害対策費	5,129	34,400	39,529		34,400		
計	575,213	34,400	609,613		34,400		

(歳出) 土木費, 消防費



(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
14 工事請負費	11,000	1 道路改良事業 狭あいな生活道路の拡幅や歩行者が安全に通行できるよ う整備を図るものである。
		11,000
		14 工事請負費
		側溝新設工事費
		11,000

2 給料	260	1 一般事務費	
3 職員手当等	440	一般事務に要する経費である。	490
4 共済費	△210	2 給料	260
18 負担金補助 及び交付金	△3,000	一般職給	260
		3 職員手当等	440
		扶養手当	20
		地域手当	△10
		通勤手当	△10
		住居手当	△180
		期末手当	390
		勤勉手当	230
		4 共済費	△210
		共済負担金	△210
		2 企業誘致推進事業	
		企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな事 業用地を整備するなど、地域経済の活性化と雇用の創出を 図るものである。	△3,000
		18 負担金補助及び交付金	△3,000
		雇用促進奨励金	△3,000
18 負担金補助 及び交付金	5,828	1 下水道事業会計繰出事業	
		下水道事業会計への繰出金である。	5,828
		18 負担金補助及び交付金	5,828
		下水道事業会計負担金	9,677
		下水道事業会計補助金	△3,849
1 報酬	478	2 県営公園指定管理事業	
12 委託料	△1,509	まつぶし緑の丘公園の指定管理業務を行うものである。	△1,031
		1 報酬	478
		一般事務員報酬(会)	478
		12 委託料	△1,509
		県営公園園地管理清掃業務委託料	△1,509

14 工事請負費	1,400	2 災害対策事業	
17 備品購入費	33,000	災害に備えて備蓄資機材、食糧等を整備するものである	34,400
		14 工事請負費	1,400
		災害対応環境整備工事費	1,400
		17 備品購入費	33,000
		災害対策用移動式ポンプ購入費	33,000

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2事務局費	182,305	3,340	185,645				3,340
計	183,167	3,340	186,507				3,340

## (款) 9 教育費

## (項) 2 小学校費

1学校管理費	97,206	9,800	107,006				9,800
計	120,064	9,800	129,864				9,800

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

1学校管理費	76,818	3,000	79,818				3,000
--------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	294	1 一般事務費	
2 給料	670	一般事務に要する経費である。	2,950
3 職員手当等	2,126	2 給料	670
4 共済費	250	一般職給	670
		3 職員手当等	2,030
		管理職手当	60
		扶養手当	180
		地域手当	△30
		通勤手当	160
		住居手当	450
		期末手当(特別職)	70
		期末手当(一般職)	610
		勤勉手当	530
		4 共済費	250
		共済負担金(特別職)	10
		共済負担金(一般職)	240
		6 いじめ・不登校対策事業	
		いじめ・不登校の児童生徒の解消を図るための施策を推進するものである。	384
		1 報酬	288
		教育相談員報酬(会)	171
		学校生活相談員報酬(会)	68
		学校生活相談補助員報酬(会)	49
		3 職員手当等	96
		期末手当(会)	96
		8 中学生学習支援事業	
		中学生に学習の場の提供等の支援を行うものである。	6
		1 報酬	6
		学習支援コーディネーター報酬(会)	6

10 需用費	1,500	3 小学校教育環境整備事業	
14 工事請負費	5,800	教育環境を整備し、児童の学習意欲の向上を図るものである。	9,800
17 備品購入費	2,500	10 需用費	1,500
		光熱水費	1,500
		14 工事請負費	5,800
		学校施設整備工事費	5,400
		AED移設工事費	400
		17 備品購入費	2,500
		教育活動応援備品購入費	2,500

10 需用費	2,000	3 中学校教育環境整備事業	
17 備品購入費	1,000	教育環境を整備し、生徒の学習意欲の向上を図るものである。	3,000
		10 需用費	2,000
		光熱水費	2,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	101,389	3,000	104,389				3,000

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	365	300	665				300
計	365	300	665				300

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	63,874	△112	63,762				△112
2 公民館費	89,473	△3,486	85,987			792	△4,278

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		17 備品購入費	1,000
		教育活動応援備品購入費	1,000

18 負担金補助 及び交付金	300	1 私立幼稚園補助事業 私立幼稚園の運営について補助するものである。	300
		18 負担金補助及び交付金	300
		子育て応援補助金	300

1 報酬	68	1 一般事務費	
2 給料	400	一般事務に要する経費である。	△112
3 職員手当等	△310	1 報酬	68
4 共済費	△270	社会教育指導員報酬(会)	68
		2 給料	400
		一般職給	400
		3 職員手当等	△310
		扶養手当	△440
		地域手当	△50
		通勤手当	△30
		住居手当	△160
		期末手当	130
		勤勉手当	240
		4 共済費	△270
		共済負担金	△270
1 報酬	△1,132	1 一般事務費	
2 給料	△100	一般事務に要する経費である。	△4,786
3 職員手当等	△2,344	1 報酬	△1,132
4 共済費	△1,210	一般事務員報酬(会)	△1,305
10 需用費	800	図書事務員報酬(会)	173
17 備品購入費	500	2 給料	△100
		一般職給	△100
		3 職員手当等	△2,344
		扶養手当	△500
		地域手当	△120
		通勤手当	210
		住居手当	△670
		期末手当	△550
		勤勉手当	△380
		期末手当(会)	△334
		4 共済費	△1,210
		労働・社会保険料	83
		共済負担金	△1,170
		共済負担金(会)	△123
		2 公民館管理運営事業	
		公民館施設を維持管理するものである。	1,300
		10 需用費	800
		修繕料	800

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4文化財発掘調査費	1,124	75	1,199				75
5多世代交流館流学費	29,575	△502	29,073				△502
計	184,789	△4,025	180,764			792	△4,817

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

1保健体育総務費	33,687	△5,375	28,312				△5,375
2体育施設費	19,437	300	19,737				300

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		17 備品購入費	500
		教育活動応援備品購入費	500
1報 酬	75	1 町内遺跡発掘調査事業 埋蔵文化財の所在確認調査(試掘調査)、記録保存を目的とした発掘調査、出土遺物の整理、報告書作製作業等を行うものである。	75
		1 報酬	75
		文化財整理補助員報酬(会)	75
1報 酬	258	1 一般事務費	
2給 料	△160	一般事務に要する経費である。	△1,002
3職員手当等	△980	1 報酬	258
4共 済 費	△120	図書事務員報酬(会)	174
17備品購入費	500	多世代交流学習館コーディネーター報酬(会)	84
		2 給料	△160
		一般職給	△160
		3 職員手当等	△980
		扶養手当	△220
		地域手当	△30
		通勤手当	△200
		住居手当	△340
		期末手当	△90
		勤勉手当	△100
		4 共済費	△120
		共済負担金	△120
		2 多世代交流学習館管理運営事業 多世代交流学習館施設を維持管理するものである。	500
		17 備品購入費	500
		教育活動応援備品購入費	500

1報 酬	115	1 一般事務費	
2給 料	△1,880	一般事務に要する経費である。	△5,375
3職員手当等	△2,700	1 報酬	115
4共 済 費	△910	一般事務員報酬(会)	115
		2 給料	△1,880
		一般職給	△1,880
		3 職員手当等	△2,700
		扶養手当	△300
		地域手当	△170
		通勤手当	△80
		住居手当	△370
		期末手当	△940
		勤勉手当	△840
		4 共済費	△910
		共済負担金	△910
10需 用 費	300	1 体育施設設備管理事業 体育関連施設を維持管理するものである。	300
		10 需用費	300
		光熱水費	300

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 学校給食センター費	298,863	3,660	302,523				3,660
計	351,988	△1,415	350,573				△1,415

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

1元金	693,883	263	694,146				263
2利子	40,227	△4,669	35,558				△4,669
計	734,113	△4,406	729,707				△4,406

(款) 11 諸支出金

(項) 1 諸支出金

2まちづくり基金積立金	0	35,000	35,000				35,000
計	6	35,000	35,006				35,000

(歳出) 教育費, 公債費, 諸支出金



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	△30	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,060	一般事務に要する経費である。	△1,340
4 共済費	△250	2 給料	△30
10 需用費	5,000	一般職給	△30
		3 職員手当等	△1,060
		扶養手当	△380
		地域手当	△60
		通勤手当	△220
		住居手当	△380
		期末手当	△50
		勤勉手当	30
		4 共済費	△250
		共済負担金	△250
		3 学校給食供給事業	
		学校給食を供給するため、給食材料等を購入し、調理・ 配送等の業務を委託するものである。	5,000
		10 需用費	5,000
		光熱水費	2,000
		給食材料購入費	3,000

22 償還金利息及び割引料	263	1 地方債元金償還事業	
		借入れた町債の元金を償還するものである。	263
		22 償還金利息及び割引料	263
		臨時財政対策債	263
22 償還金利息及び割引料	△4,669	1 地方債利息償還事業	
		借入れた町債の利息を償還するものである。	△4,669
		22 償還金利息及び割引料	△4,669
		総務債	△484
		衛生債	△150
		農林水産業債	29
		土木債	△663
		消防債	△1,782
		教育債	△88
		臨時財政対策債	△1,531

24 積立金	35,000	1 まちづくり基金積立事業	
		住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資するための まちづくりの骨格となる事業に充てるため、基金に積立て るものである。	35,000
		24 積立金	35,000
		まちづくり基金積立金	35,000

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1予備費	8,400	5,000	13,400				5,000
計	8,400	5,000	13,400				5,000

(歳出) 予備費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
29 予備費	5,000	1 予備費 予算外の支出、または予算超過の支出に充当するものである。 ----- 29 予備費
		5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他 の手当	計				
補正後	長 等	3	—	23,232	10,030 (4.50月分)	0	33,262	6,370	39,632	
	議 員	14	40,860	—	17,621 (4.50月分)	—	58,481	12,926	71,407	
	その他	335	18,126	—	—	—	18,126	—	18,126	
	計	352	58,986	23,232	27,651	0	109,869	19,296	129,165	
補正前	長 等	3	—	23,232	9,797 (4.40月分)	0	33,029	6,300	39,329	
	議 員	14	40,860	—	17,230 (4.40月分)	—	58,090	12,926	71,016	
	その他	335	18,126	—	—	—	18,126	—	18,126	
	計	352	58,986	23,232	27,027	0	109,245	19,226	128,471	
比 較	長 等	0	—	0	233	0	233	70	303	
	議 員	0	0	—	391	—	391	0	391	
	その他	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	0	624	0	624	70	694	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (122)	161,023	693,660	489,101	1,343,784	262,990	1,606,774	
補正前	179 (119)	154,537	701,080	505,077	1,360,694	274,486	1,635,180	
比 較	1 (3)	6,486	△ 7,420	△ 15,976	△ 16,910	△ 11,496	△ 28,406	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,270	22,260	10
扶 養 手 当	20,110	24,500	△ 4,390
地 域 手 当	42,920	44,900	△ 1,980
通 勤 手 当	17,170	19,000	△ 1,830
住 居 手 当	15,160	20,480	△ 5,320
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	33,477	33,477	0
期 末 手 当	196,372	195,783	589
勤 勉 手 当	131,370	131,220	150
児 童 手 当	9,430	12,635	△ 3,205
合 計	489,101	505,077	△ 15,976

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (1)	—	693,660	456,509	1,150,169	230,300	1,380,469	
補正前	179 (1)	—	701,080	473,494	1,174,574	241,872	1,416,446	
比 較	1 (0)	—	△ 7,420	△ 16,985	△ 24,405	△ 11,572	△ 35,977	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,270	22,260	10
扶 養 手 当	20,110	24,500	△ 4,390
地 域 手 当	42,920	44,900	△ 1,980
通 勤 手 当	17,170	19,000	△ 1,830
住 居 手 当	15,160	20,480	△ 5,320
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	33,477	33,477	0
期 末 手 当	163,780	164,200	△ 420
勤 勉 手 当	131,370	131,220	150
児 童 手 当	9,430	12,635	△ 3,205
合 計	456,509	473,494	△ 16,985

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (121)	161,023	0	32,592	193,615	32,690	226,305	
補正前	0 (118)	154,537	0	31,583	186,120	32,614	218,734	
比 較	0 (3)	6,486	0	1,009	7,495	76	7,571	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	32,592	31,583	1,009
勤 勉 手 当	0	0	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	32,592	31,583	1,009

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 7,420	給与改定に伴う増分		
		7,131		
		その他の増減分		
		△ 14,551		
職員手当	△ 15,976	給与改定に伴う増分	地域手当	427
			期末手当	6,093
			勤勉手当	4,499
		その他の増減分	管理職手当	10
			扶養手当	△ 4,390
			地域手当	△ 2,407
			通勤手当	△ 1,830
			住居手当	△ 5,320
			期末手当	△ 5,504
			勤勉手当	△ 4,349
児童手当	△ 3,205			
		△ 26,995		

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和5年11月1日現在		令和5年5月1日現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	318,298	348,900	317,327	348,900
平均給与月額	387,922	379,734	395,718	379,734
平均年齢	44歳4か月	63歳5か月	43歳6か月	62歳11か月





債務負担行為で翌年度以降に  
支出額又は支出額の見込み及び

(現年度に係る分)

事 項	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
町立保育所給食調理業務委託料		38,097千円

わたるものについての前年度末までの  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳	
期 間		金 額		一 般 財 源	
補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
	令和6年度から 令和8年度まで		38,097千円		38,097千円

地方債の前々年度末にお  
当該年度末における現在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高
1 普 通 債	2,581,022	2,860,216
(1) 総 務	27,919	93,997
(2) 民 生	116,456	97,557
(3) 衛 生	474,419	491,041
(4) 農 林 水 産 業	124,420	125,205
(5) 土 木	613,719	620,924
(6) 消 防	113,823	446,035
(7) 教 育	1,110,266	985,457
2 そ の 他	5,021,900	4,705,331
(1) 減 税 補 て ん 債	35,492	23,149
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4,969,408	4,665,182
(3) 減 収 補 て ん 債	17,000	17,000
合 計	7,602,922	7,565,547

ける現在高並びに前年度末及び  
高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
352,100	257,095	2,955,221
13,000	9,305	97,692
	18,900	78,657
	14,593	476,448
12,800	4,252	133,753
58,400	50,917	628,407
34,400	24,154	456,281
233,500	134,974	1,083,983
52,705	437,051	4,320,985
	9,730	13,419
52,705	427,321	4,290,566
		17,000
404,805	694,146	7,276,206